

令和6年(2024年)7月

海外資本等による森林取得状況

(令和5年(2023年)1月~令和5年(2023年)12月)

1 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林取得事例

振興局	市町村	取得主体	取得者の住所地	森林面積(ha)	利用目的
後志	倶知安町	法人	英領バージン諸島	0.02	資産保有
後志	倶知安町	個人	シンガポール	1	資産保有
後志	倶知安町	法人	英領バージン諸島	0.2	不明
後志	倶知安町	個人	大韓民国	0.01	不明
後志	赤井川村	個人	タイ	12	資産保有
後志	蘭越町	法人	大韓民国	0.1	不明
後志	蘭越町	個人	オーストラリア	0.1	不明
後志	蘭越町	法人	香港	0.1	不明
後志	蘭越町	個人	大韓民国	0.1	不明
後志	蘭越町	個人	シンガポール	4	住居地
後志	蘭越町	個人	ノルウェー	4	資産保有
後志	二セコ町	個人	台湾	0.04	不明
後志	二セコ町	法人	オーストラリア	0.06	不明
後志	二セコ町	法人	英領バージン諸島	0.2	資産保有
後志	二セコ町	個人	シンガポール	0.03	不明
後志	二セコ町	法人	英領バージン諸島	3	資産保有
後志	二セコ町	個人	マレーシア	0.3	不明
後志	二セコ町	個人	アメリカ合衆国	4	資産保有
後志	二セコ町	法人	シンガポール	5	資産保有
後志	二セコ町	個人	英国	5	資産保有
後志	真狩村	法人	※	2	資産保有
後志	真狩村	個人	シンガポール	3	資産保有
後志	留寿都村	法人	英領バージン諸島	53	未定
胆振	洞爺湖町	法人	オーストラリア	14	資産保有
石狩	千歳市	個人	台湾	3	資産保有
上川	当麻町	個人	香港	1	住宅建設
計			26件	117	

※フィリピン、オーストラリア、日本の共有

2 その他の事例（国内の外資系企業と思われる者による森林取得事例）

振興局	市町村	主要出資者の所在国	森林面積(ha)	利用目的
後志	倶知安町	香港	6	資産保有
後志	倶知安町	香港	22	別荘用地
石狩	当別町	ドイツ	132	太陽光発電施設
計		3件	161	

令和5年（2023年）の森林取得の総数（1 + 2） 29件 278ha

3 海外資本等による森林取得状況（令和5年12月末時点）

振興局	市町村	森林面積(ha)	所有者数	振興局	市町村	森林面積(ha)	所有者数
空知	岩見沢市	2	1	渡島	函館市	2	1
	砂川市	292	1		森町	6	1
	芦別市	3	1	渡島 計		8	2
	月形町	117	1	上川	旭川市	7	1
空知 計		413	4		富良野市	5	3
石狩	札幌市	2	1		美瑛町	48	2
	千歳市	30	2		上富良野町	6	2
	恵庭市	1	1		中富良野町	70	1
	北広島市	1	1		南富良野町	6	1
	当別町	132	1		占冠村	161	1
石狩 計		165	6	幌加内町	10	1	
後志	小樽市	8	2	当麻町	1	1	
	黒松内町	0.1	1	上川 計		315	13
	蘭越町	167	28	留萌	初山別村	34	1
	二セコ町	317	87	留萌 計		34	1
	真狩村	28	5	オホーツク	北見市	10	1
	留寿都村	108	12		紋別市	11	1
	喜茂別町	138	2		雄武町	85	1
	京極町	5	1	オホーツク 計		106	3
	倶知安町	716	85	十勝	清水町	5	2
	共和町	147	1		広尾町	10	1
	古平町	0.6	1		足寄町	3	1
	赤井川村	281	5	十勝 計		18	4
	後志 計		1,915	230	釧路	釧路市	98
胆振	苫小牧市	7	3	弟子屈町		32	3
	登別市	51	4	釧路 計		130	5
	伊達市	127	2	根室	標津町	0.4	1
	洞爺湖町	134	7		根室 計		0.4
	壮瞥町	91	3				
	安平町	15	1				
胆振 計		424	20	全道計		3,528	271

※ 令和5年までに取得が確認されたものについて記載しており、林地開発や邦人への転売等により海外資本等の所有でなくなったものについては減算している。

注1 「法人」とは、海外に所在する企業をいう。

注2 「個人」とは、海外に所在する個人をいう(日本人であることを確認できた場合を除く)。

注3 「外資系企業」とは、国内に所在する企業で、国外居住者若しくは外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める企業をいう。

注4 森林面積は小数第1位を四捨五入して(1haに満たないものは有効桁数1桁の小数で)表示している。

注5 森林面積の振興局計・全道計はそれぞれを集計後に小数点以下を四捨五入しているため、森林面積の合計と一致しない場合がある。

注6 所有者数は、同一の所有者が複数市町村で所有している場合があるため、計は所有者数の合計と一致しない。

注7 複数の者により共有している場合は、共有者全体で1者としている。

(北海道水産林務部林務局森林計画課)

令和6年（2024年）7月

海外資本等による森林取得状況

（令和4年（2022年）1月～令和4年（2022年）12月 追加判明分）

1 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林取得事例

振興局	市町村	取得主体	取得者の住所地	森林面積(ha)	利用目的
後志	ニセコ町	個人	オーストラリア	0.03	不明
後志	留寿都村	個人	アメリカ合衆国	0.02	未定
計			2件	0.05	
R4既判明分との合計			11件	37	

2 その他の事例（国内の外資系企業と思われる者による森林取得事例）

振興局	市町村	主要出資者の所在国	森林面積(ha)	利用目的
-	-	-	-	-
計		0件	0	
R4既判明分との合計		6件	23	

※追加判明無し

令和4年（2022年）の森林取得の総数（1 + 2） 17件 60ha

注1 「法人」とは、海外に所在する企業をいう。

注2 「個人」とは、海外に所在する個人をいう（日本人であることを確認できた場合を除く）。

注3 「外資系企業」とは、国内に所在する企業で、国外居住者若しくは外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める企業をいう。

注4 森林面積は小数第1位を四捨五入して（1haに満たないものは有効桁数1桁の小数で）表示している。

注5 森林面積の全道計は集計後に小数点以下を四捨五入しているため、森林面積の合計と一致しない場合がある。

注6 複数の者により共有している場合は、共有者全体で1者としている。

（北海道水産林務部林務局森林計画課）